



【当初予算】
資料 1

令和6年度 当初予算案のポイント

つながりで切り拓く「守山の新時代」！

滋賀県守山市



当初予算案の規模

(単位：千円)

		令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比率
予算総額		56,710,924	54,725,911	1,985,013	3.6%
内訳	一般会計	35,500,000	33,480,000	2,020,000	6.0%
	通常事業	34,278,271	29,433,143	4,845,128	16.5%
	大規模事業	1,221,729	4,046,857	▲2,825,128	▲69.8%
	特別会計	14,525,700	13,840,000	685,700	5.0%
	公営企業会計	6,685,224	7,405,911	▲720,687	▲9.7%

※公営企業は、収益的収支と資本的収支の合計です。

大規模事業 新庁舎整備事業（7.2億円）、環境学習都市宣言記念公園整備事業（5.0億円）

■ 令和6年度一般会計当初予算は市長が掲げる「4本柱」に基づく施策で編成し、特に子育て環境の充実に注力した過去最大の当初予算案となりました。

4本柱

1. 子育てするなら守山！

2. 住むなら守山！

3. 働くなら守山！

4. 市民が主役の守山！

1. 子育てするなら守山！

待機児童対策 ハード（新園2園開園、4園の準備）ソフト（保育士定着化・確保）

不登校対策 校内教育支援センター（SSR）の設置、こどもの居場所拡充、フリースクール等利用家庭支援

子育て環境の充実 子育て支援拠点の整備、児童クラブの支援強化、保護者負担軽減、園の安全対策

子育て支援の充実 高校生まで医療費助成拡大、児童手当拡充、妊婦健診助成増額

2. 住むなら守山！

高齢者福祉の充実 各圏域地域包括支援センターの機能強化、介護予防、介護保険料据え置き

障害者福祉の充実 相談支援体制の強化（計画相談員就職支援補助金）、障害福祉人材確保、施設整備支援

地域防災力の強化 能登半島地震等を踏まえた地域防災計画見直し、個別避難計画の策定、情報伝達手段の検討

3. 働くなら守山！

守山の将来像検討 長期ビジョン策定と、「守山駅周辺」「市民交流ゾーン」「湖岸エリア」のあり方検討

企業誘致・連携 笠原産業用地、企業連携のワンストップ窓口、守山を実証実験のフィールドに！

市内産業への支援 中小企業支援やデジタル化促進の補助金、農業漁業への支援、空き店舗活用補助金

地域おこし協力隊 新しい発想を取り入れて地域課題を解決するため2名募集（まちづくり、モリヤマメロン）

4. 市民が主役の守山！

わたSHIGA輝く国スポ・障スポ リハーサル大会の開催、トップアスリート交流事業、大会開催準備

自治体DXの推進 「すべての手続きがスマホで完結」を目指す、デジタルよろず相談所の設置

環境学習都市への取組 省エネ・再エネ補助金の拡充、主要な市施設をCO2ゼロ電力に、環境学習の充実

自治会活動支援 学区まちづくり活動交付金および“わ報償”の拡充、自治会のデジタル化支援

⇒「4本柱」に基づく具体的な施策は次ページ以降を参照ください！



《クローズアップ事業》

待ったなしの待機児童対策 ①ソフト：保育士定着化・確保

予算 187,307千円（国県840千円）

定着化

保育士ケア

(主なものを記載)

1 『さぽーと体制』 向上

低年齢児保育事業（国基準以上の職員配置）(公)(民)・・・100,440千円

1・2歳児 4 : 1

2 『おしごと環境』 向上

①もりやま手当（市独自の手当支給）【R6改正拡充】(民) 44,120千円

➢ 1年目：年間10万円、4年目以降5年毎に年間2万円上昇

年間最大 20万円

②保育士保育料半額補助【R5～】(公)(民)・・・9,420千円

➢ 市内の認可保育所等に勤務する保育士の子にかかる保育料を補助

保育料 50%

③保育士メンタルヘルス相談【R5～】(公)(民)・・・360千円

3 『心身のゆとり』 向上

①管理職マネジメント研修【R5～】(公)(民)・・・130千円

②【新】保育ソーシャルワーカー配置【R6～】(公)・・・1,272千円

『定着化』 予算合計
155,742千円

確保

保育士ケア

の推進

1 保育士への支援（民間園勤務等条件あり）

①新規採用保育士等臨時給付金【R5拡充】(民)・・・4,100千円

➢ 1年勤務10万円、3年勤務20万円。就労後1か月以内移住20万円

3年最大 50万円

②保育士等奨学金返還支援事業費補助金【R5拡充】(公)(民)・・・3,360千円

➢ 1～3年目：24万円 4～6年目：12万円

6年最大108万円

2 民間園への支援

①宿舍借上げ支援事業補助金【H29～】・・・6,405千円

➢ 園が宿舍として賃貸物件を借り上げた場合、賃料の一部補助

少負担で入居

②保育士等確保インセンティブ交付金【R5・R6】・・・12,700千円

➢ 採用1人につき20万円交付（3人目以降30万円）

さらに、紹介手数料半額補助（上限50万円）

③保育士等確保事業費補助金【R2～】・・・5,000千円

➢ 採用活動に係る経費に対し上限50万円を補助

『確保』 予算合計
31,565千円

注釈 (公)・・・公立園 (民)・・・民間園

保育幼稚園課 担当 安田・大崎 連絡先 077-582-1129

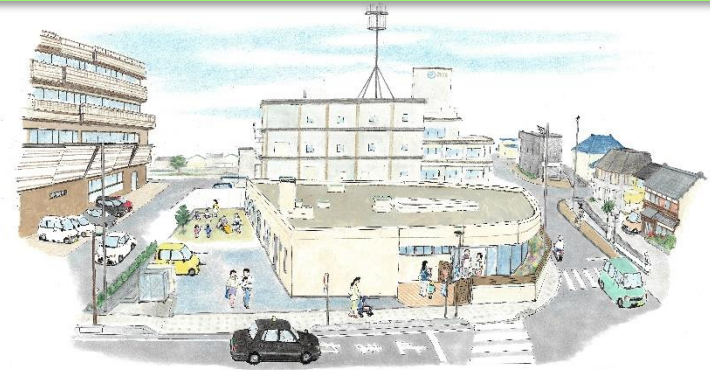
待ったなしの待機児童対策 ② ハード：園整備

予算 1,500千円

令和6年4月に新たに2保育園を開園

受け皿の確保（令和6年4月開園）

- ・よしみ乳児保育園 定員**55人**
- ・小規模保育所1カ所 定員**19人**



よしみ乳児保育園イメージ図

令和6年度以降の待機児童解消に向けた保育園整備方針

引き続き保育ニーズに基づき、必要地域に対して保育園を整備します。

- ・令和7年度開園 **小規模保育所2カ所**(19人×2カ所)の整備
- ・令和8年度開園 **乳児保育園**および**保育園**の整備
- ・整備学区：守山・吉身（特にJR東側）、河西
- ・整備規模：ソフト対策による保育士定着化・確保の状況や
来年度策定する長期ビジョンの人口推計を踏まえて今後検討

【新】**事業所内保育所を拡充**する事業者を支援します。

- ・園児受入に必要な備品購入費 … 1,500千円（750千円×2カ所）

こども政策課 担当：穎娃 連絡先 077-584-5925

【クローズアップ①】

不登校対策事業 魅力ある学校づくりと学校外支援の充実

予算 49,253千円 (県2,996千円)

[学校内での支援]

- ・ **【新】校内教育支援センター(SSR)設置 4,418千円**
モデル校3校 (教員配置およびやすらぎ支援相談員勤務日数増、備品設置)
⇒ 児童生徒が安心して居られる「居場所」を整備します。
 - ・ **スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業、保育ソーシャルワーカー (再掲) 15,835千円**
⇒ 子どもや家庭が抱える課題に対して、関係機関と連携・調整を行います。
 - ・ **メンタルヘルス予防教育「こころあつぱタイム」 1,837千円**
⇒ こどもの生きる力の育成を図り、自己肯定感の醸成を図ります。
- その他、スクールカウンセラー、学校問題緊急サポートチームの派遣等により、不登校対策を推進します。



学校教育課 担当 木村
連絡先 077-582-1141

[学校外での支援]

- ・ **【新】教育支援センターの設置 (エルセンター内)
(不登校児童生徒・保護者支援の基幹センター)**
教育相談 不登校児童生徒支援 関係機関連携(学校・福祉部局)
【拡充】児童生徒支援室(くすのき教室)の充実
⇒ 週5日開室、支援員増、備品設置 **7,627千円**
教育研究所 担当 脇阪 連絡先 077-583-4217
- ・ **【新】フリースクール等民間施設利用
児童生徒支援補助金および県実
態調査に対する協力金 2,400千円**
⇒ フリースクール等民間施設を利用する児童生
徒の保護者に対する経済的支援を行います。
- ・ **【拡充】こどもの居場所・学習支援事業 3,009千円**
⇒ 家庭や学校に居場所を感じられない児童等に対し、
週2回程度、居場所づくりや学習支援などを行います。
こども家庭相談課 担当 平 連絡先 077-582-1137



学校教育課 担当 木村 連絡先 077-582-1141

【クローズアップ①】

子育て環境の充実

予算 322,611千円（国104,510千円、県90,180千円）

【新】子育て支援拠点施設の整備

利便性の高い駅周辺商業施設内に、気軽に立ち寄り、子育て相談や子育て世帯同士の交流ができる子育て支援拠点施設を整備し、子育て世代を応援するとともに、子育ての孤立を防止します。

設計委託費 5,300千円

（施設）

あそびの広場（乳児、幼児、児童をエリア分け）、多目的スペース、相談室、授乳室など

〈スケジュール〉

令和6年度：設計・内装工事

運営事業者の募集・決定

令和7年度：開設予定

【新】保育園等給食主食提供、幼稚園の給食開始による保護者負担の軽減

公立保育園等の主食提供開始（R6.4～）

・配膳員・・・**4,730千円**

公立幼稚園の給食提供開始（R7.4～）

・配膳室設計【R5.12補正】

【拡充】児童クラブの安定運営と質の向上

(1) 児童数80人を超える大規模児童クラブ（8施設）の支援員を増員するための運営費を増額します。また、運営事務等にかかる人件費を加算します。

これらにより**児童の安心安全な保育に向けた児童クラブの安定運営および保育の質の向上を図ります。**

児童クラブ指定管理料および民設クラブ委託料…

R5：196,061千円 ⇒ **274,841千円**

- ・大規模クラブ（8クラブ）：1クラブ当たり約5,676千円増
- ・運営事務等人件費加算：1クラブ（児童数20人以上）当たり967千円増（80人以上のクラブは967千円×2）

(2) 民設児童クラブ施設整備事業補助金… **7,050千円**
（民設児童クラブ整備に係る補助金の拡充）

【新】園の安全対策の徹底

市内公立保育園・こども園・幼稚園の安全性一斉点検に基づき、

○新たに防犯カメラを設置

○フェンスの嵩上げ、門扉改修、電子錠設置等を行い、園の安全対策を徹底 **30,690千円**

子育て環境の充実【こども家庭センター】

すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行うために、市役所内に令和6年4月から新たに「**守山市こども家庭センター**」を設置します。



◆子育てなんでも相談窓口の設置

保健師等の専門職が子育てに関する相談をお聞きします。

◆児童虐待防止の取組の強化

妊娠期からの切れ目のない関わりを行うことで虐待予防を図ります。

◆サポートプランの作成

課題を抱える家庭を支援するために支援計画を作成し、継続的な支援を行います。

◆子育て支援に関する地域資源の開拓

民間団体と連携しながら、ネットワークの強化や支援の充実を図ります。



〈【新】保育ソーシャルワーカー配置〉 ※再掲
家庭への支援（家庭訪問）等を通し、保護者への支援および保育者の負担軽減を行います。
…1,272千円

〈【新】子育て支援拠点施設〉 ※再掲
利便性の高い駅周辺商業施設内に、子育て相談や子育て世帯同士の交流ができる子育て支援拠点施設を整備するための設計を行います。
…(設計費)5,330千円

〈不登校対策〉 ※再掲
スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業、教育支援センターの機能強化による関係機関連携等により、不登校児童生徒・保護者の支援を行います。

こども家庭相談課、母子保健課、発達支援課、こども政策課、保育幼稚園課、学校教育課

こども家庭相談課 担当 尾谷 連絡先 077-582-1159



(参考) 子育て施策等にかかる予算（児童福祉費）の推移

年度	予算額 (千円)	一般財源 (千円)	市独自施策	【参考】 児童数 (0～5歳)	【参考】 待機児童数 (0～5歳)
H26	4,646,293	1,753,502	—	5,680人	49人
H29	6,108,152	2,459,428	処遇改善等加算 宿舍借り上げ支援事業	5,394人	93人
			新規採用保育士等臨時給付(H30)		
R2	5,817,346	2,470,383	保育士等確保事業 ※R2より3歳以上の保育無償化	5,043人	54人
			奨学金返還支援事業 (R4)		0人(R3)
R5	6,540,357	2,689,585	保育士保育料支援 保育士確保インセンティブ交付金	4,926人	82人
R6	7,522,653	2,994,140	(上記はR6予算でも継続措置)	—	—



⇒人口が伸び続ける本市では、増加する子育て支援ニーズに対応するため、保育園や児童クラブなどの子育て施策にかかる予算について、積極的な予算措置および市独自の施策展開を行っています。 H26年比の増加額：**約29億円（約1.6倍）**（一般財源：**約12億円（約1.7倍）**）

財源に限りはありますが、未来を担う子ども達に対する施策は今後も充実させていきます。

守山の将来像の議論・検討～長期ビジョンの策定

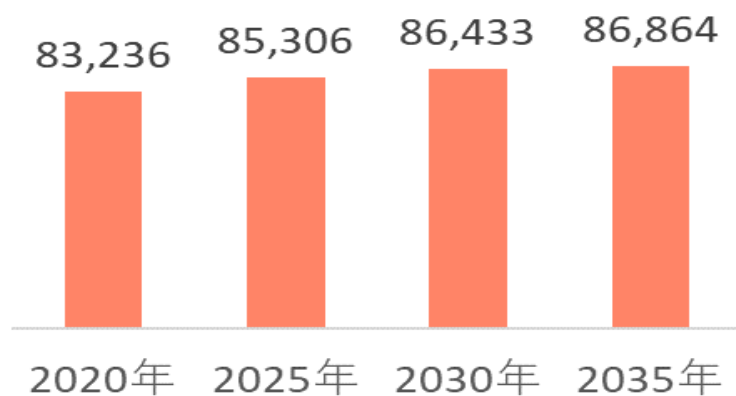
ひと、自然、びわ湖、みんなが幸せなサステナブルなまちをめざし、10年先の守山の将来像や方向性を描く「守山市長期ビジョン2035」を将来人口の詳細予測を行い、策定します。

長期ビジョンで描く将来像や方向性の議論と並行して、人口変化への適切な対応や、市域全体の土地利用のあり方などを守山駅周辺、市民交流ゾーン、湖岸エリアそれぞれ検討します。

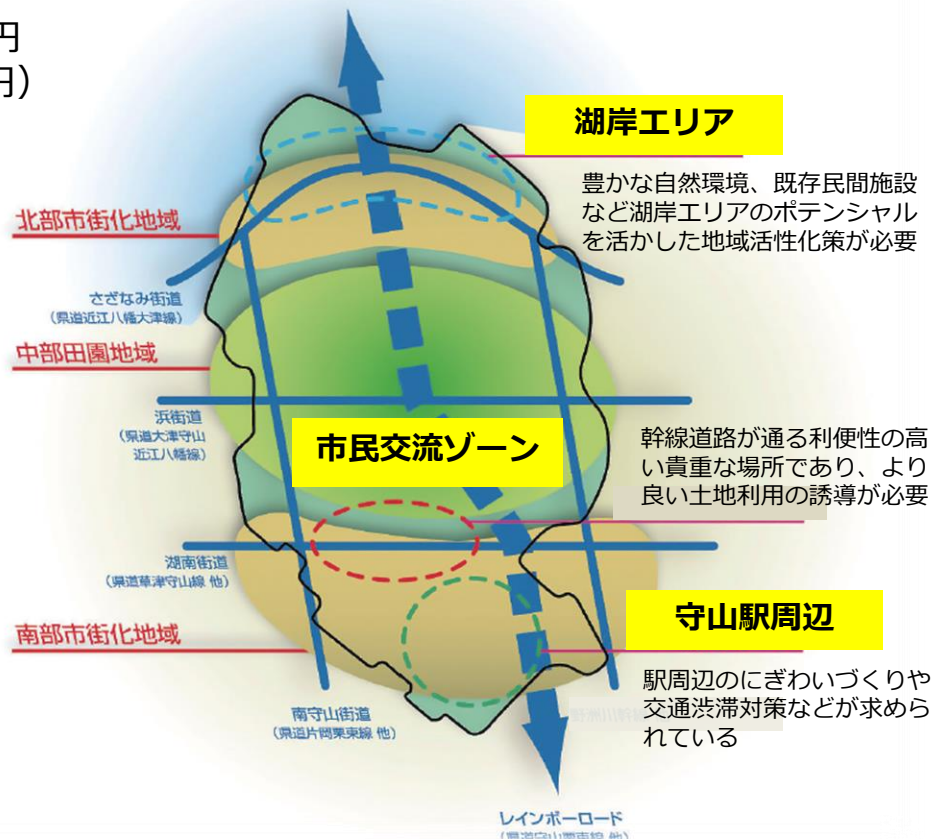
土地利用構想図

守山市長期ビジョン2035策定支援業務 6,600千円
 (債務負担 令和7年度 8,250千円)

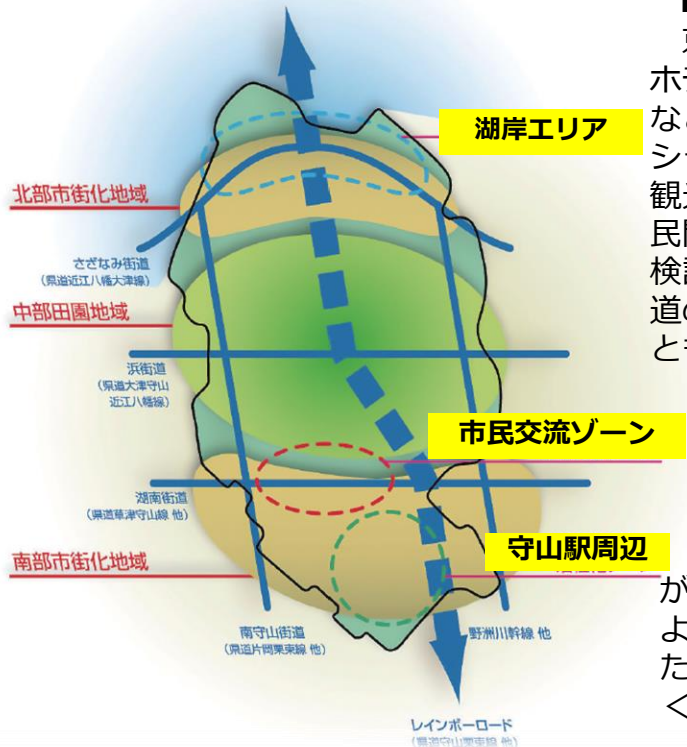
将来推計人口 (社人研2023年)



※ 国立社会保障・人口研究所が国勢調査をベースに推計した将来人口 (2023年12月22日公表)



土地利用構想図



【湖岸エリア】

京阪神からのアクセスの良さのほか、ホテル、観光施設、商業施設、自然公園など、様々な施設が揃っているポテンシャルの高い地域であり、持続可能な観光誘客と地域活性化につながるような民間活力の導入や自然体験拠点の整備検討、県道バイパス整備とそれに伴う道の駅構想の検討を、地域の皆さまとともに進めます。



企画政策課 担当 中島 連絡先 077-582-1162

【市民交流ゾーン】

市民交流ゾーンの中心に大型商業施設が立地することを踏まえ、このエリアのより良い土地利用の誘導方針を検討するため調査・検証を行います。

＜市民交流ゾーン土地利用誘導検討業務＞
3,000千円

- ・土地利用現状の確認と社会経済情勢の整理
- ・ゾーンの立地ポテンシャルの再整理
- ・事業者ヒアリング



【守山駅周辺】

現在、西口ではロータリーや周辺などの渋滞緩和に向けた検討を進めていることや、民間発意によるまちづくりへの支援等を行っています。また、東口では憩いとにぎわいのある再整備に向けた基本計画の策定に取り組んでいるところであり、R6年度からは線路を跨ぐ東西移動の手法など駅周辺の調査検討を始め、守山駅東西の一体的活性化も検討していきます。

＜守山駅東口関係＞

守山駅周辺の東西移動強化に係る調査検討業務など 27,521千円

都市計画・交通政策課 担当 今村・入江 連絡先 077-582-1132



企業の誘致・連携による地域の活性化

予算 177,521千円

笠原産業用地造成事業

新たな企業の誘致や既存企業の市外移転防止等の観点から、笠原地域における産業用地造成を進めます（土地開発公社事業）。併せて、横江地区、笠原地区、レインボーロード沿道などで進む民間による企業誘致にもスピード感をもって対応します。

企業立地促進奨励金

150,000千円

大規模な企業誘致が次々進んでいる現状を踏まえ、企業立地促進奨励金のあり方検討を進めます。

企業との連携

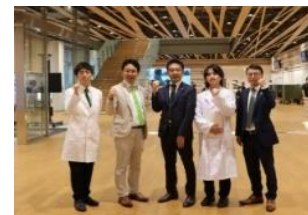
村田製作所と締結した「企業立地に関する基本協定書」に基づき、同社と連携してSTEAM教育や出前授業、オープンイノベーションの推進等、地域貢献の具体化に向け、体制を整備するなか、検討を進めます。また、既存市内企業やスタートアップ企業等とも積極的・継続的に連携・協力することにより、地域活性化に繋がる取り組みを進めるため、民間企業との連携に関するワンストップ窓口を設置します。

- **企業との連携体制**・・・民間の創意工夫や新しい技術・サービスの導入による地域活性化のため、**民間企業との連携を進めていくためのワンストップ窓口を構築**します。

企業立地推進課 担当 杉本、水谷、河島 連絡先 077-582-1165

起業・創業支援事業（詳細はp25～p26）

地方創生総合戦略に基づき、これまでから進めてきた「起業家の集まるまち守山」の実現に向け、起業・創業の支援や起業家教育を推進します。また市内外の起業家や企業と連携し、多様化する社会・地域課題の解決や市民サービスの向上に向けて**守山を実証実験のフィールドとした官民連携**を推進します。



商工観光課 担当 杉本・土橋 連絡先 077-582-1131

国スポ・障スポ



わたSHIGA輝く国スポ・障スポ
第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会 2025



市民が主役の守山!

予算 289,608千円 (国65,130千円、県59,048千円、債52,600千円、他38,925千円)

わたSHIGA輝く国スポ・障スポ守山市実行委員会負担金 98,780千円

うち、リハーサル大会運営費 86,000千円

競技名	大会名	本市開催日程
サッカー	第60回全国社会人サッカー選手権大会	R6.10/19～10/21
バレーボール	令和6年度天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会近畿ブロックラウンド	R6.9/28
軟式野球	第28回西日本軟式野球選手権大会	R6.11/2,11/3
ソフトボール	第76回全日本総合女子ソフトボール選手権大会	R6.9/14～9/16

国スポ・障スポ大会施設整備事業

189,178千円

- ・市民体育館大アリーナ床張替改修工事
- ・市民体育館大アリーナLED照明改修工事
- ・市民体育館排水施設整備工事
- ・市民体育館多目的アリーナ床張替改修工事
- ・市民運動公園臨時駐車場区画線ロープ設置工事
- ・市民体育館大アリーナ床張替に伴う競技用支柱

国民スポーツ大会に向けた トッパスリート交流事業

1,650千円

- ・サッカー教室&国スポPRイベント
- ・滋賀県内軟式野球2チームによるエキシビジョンマッチ
&小学生軟式野球&ティーボール体験会



■わたSHIGA輝く国スポ・障スポへの体制強化

令和6年度のリハーサル大会および令和7年度のわたSHIGA輝く国スポ・障スポの開催に向け、準備検討から本番まで円滑に実施できるよう人員を増員し、体制を整えます。



≪ 「4本柱」 ごとりの主な施策 ≫

こども医療費助成・児童手当の拡充

予算 1,999,749千円（国1,547,224千円・県211,963千円）

医療費助成の対象を中学生通年化および高校生世代への拡充

入院	通院
<p>R6.4月より 助成拡充</p> <p>H25.10より 全額助成</p>	<p>R6.4月より 助成拡充</p> <p>R5.10月より 助成拡充</p> <p>R4.10月より 助成拡充</p> <p>R2.10月より 助成拡充</p>
<p>高3 〜 高1</p> <p>中3 〜 中1 小6 〜 小4 小3 〜 小1</p>	<p>①令和5年10月より中学校1年生から3年生までの 子どもの通院に係る医療費を助成しています！ ※自己負担 通院:1医療機関あたり月額500円（調剤は自己負担なし）</p> <p>②【新】令和6年4月より高校生世代(満18歳到達の年度 未まで)の子どもの通院、入院に係る医療費を助成します！ ※自己負担 通院:1医療機関あたり月額500円（調剤は自己負担なし） 入院:1日当たり1,000円(月額14,000円限度)</p>
<p>国保年金課 担当 武友 連絡先 077-582-1120</p>	

令和6年10月分から 児童手当の拡充

- 高校生年代までへの拡充
- 所得制限の撤廃
- 第3子以降の手当月額を30,000円
※多子カウント対象は経済的負担がある22歳年度末までの子
- 支払月は年6回（偶数月）

令和6年9月分まで（月額）	令和6年10月分から（月額）
<ul style="list-style-type: none"> 3歳未満 15,000円 3歳以上～小学校修了 第1, 2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円 特例給付 5,000円 <p>※所得上限以上は支給対象外</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3歳未満 第1, 2子 15,000円 第3子以降 30,000円 3歳以上～<u>高校生年代</u> 第1, 2子 10,000円 第3子以降 30,000円
<p>こども家庭相談課 担当 三原 連絡先 077-582-1137</p>	

妊娠・出産支援

予算 137,640千円（国 57,900千円、県 13,500千円）

① 出産・子育て応援事業

81,000千円

妊娠期からの切れ目のない支援（相談・経済的支援）を実施します。

対象者：妊娠届出を提出した妊婦、出生した子どもの養育者 支給額：各5万円、合計10万円

② 【拡充】妊婦健診基本受診料助成事業

48,840千円

妊婦健康診査に係る費用助成額を増額し、経済的負担の軽減を図ります。

助成額：基本受診券 1回あたり上限5,000円（+1,700円増）×14回

③ 産婦健康診査助成事業

7,800千円

産婦健康診査に係る費用助成を行い、産後うつ予防等を図ります。

助成額：1回あたり上限5,000円×2回



妊娠届出
母子健康手帳交付
ネウボラ面接

妊娠中

出産

産後
2週間

新生児訪問

産後
1か月



① 出産応援給付金 5万円

① 子育て応援給付金 5万円

② 妊婦健康診査基本受診券 5,000円×14回

③ 産婦健康診査 5,000円×2回

母子保健課 担当 民辻・三津川 連絡先 077-583-0898

住むなら守山！

高齢者福祉の充実

予算 一般 131,818千円
介護特会 7,381千円

守山いきいきプラン2024（第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画）

基本理念 『みんなでつくる、生涯いきいきと暮らせるまち 守山』 計画期間 R6年度～R8年度

地域包括支援センターの機能強化

3圏域の地域包括支援センターの機能強化を図り、高齢者の相談支援体制の充実を図ります。

【拡充】地域包括支援センター運営業務 127,380千円

各圏域センターに認知症地域支援推進員・事務員を増員配置（計6名）

【新】地域包括支援センターICT導入事業 4,438千円

市と圏域センター間のデータ共有システムを構築



【新】介護予防支援事業インセンティブ交付金

7,381千円

介護予防支援を積極的に取り組むケアマネ事業所に対し、インセンティブ交付金を交付し介護予防の推進を図ります。

○担当数に応じた加算 500円～4,500円/件 ○状態の維持・改善に対する加算 1,000円/件

施設の整備「看護小規模多機能型居宅介護」

医療・介護双方のニーズを有する高齢者の増加に対応するため、「通い・泊り・訪問（介護、看護）」を一体的に提供する施設を整備します。

○定員29人×1施設（令和8年度開所予定）

○長寿政策課 担当：青木 連絡先：077-584-5474 ○地域包括支援センター 担当：川島 連絡先：077-581-0330

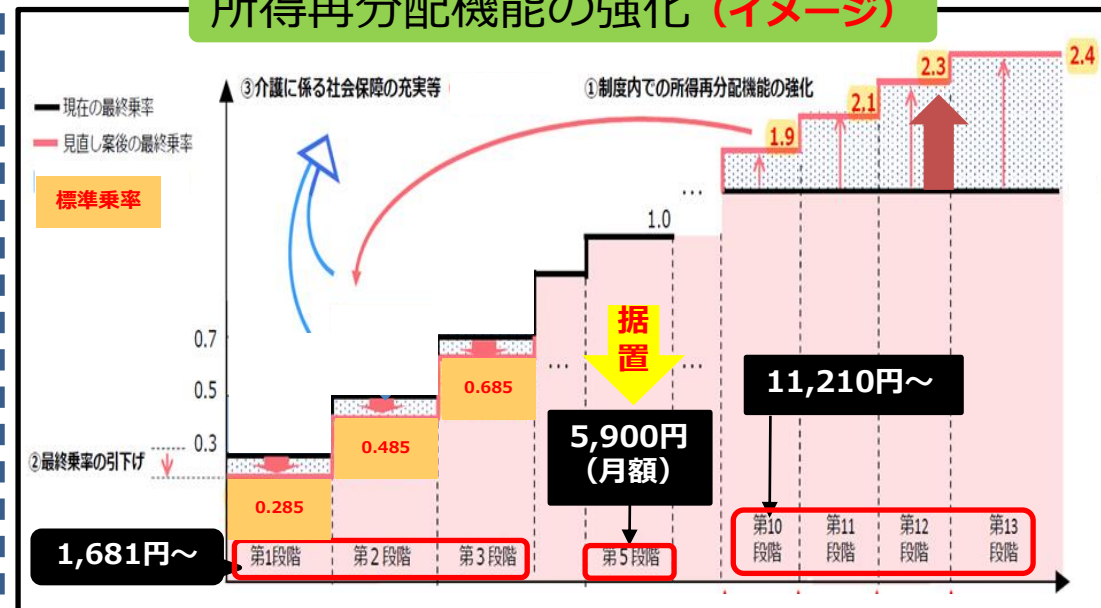
○介護保険課 担当：森藤、川崎 連絡先：077-582-1127

住むなら守山！ 高齢者福祉の充実

第9期介護保険料基準月額を据え置きます

- 第9期（令和6～8年度）守山市介護保険事業計画における保険料は、収支差額として積み立てられた**介護給付費準備基金3億7,850万円**を活用（取崩）し、**基準月額を5,900円**に据え置きます。
- 保険料所得段階は国標準の**13段階**とし、1号（65才以上）被保険者間での所得再分配機能を強化します。（**基準額に乗じる率（標準乗率）の引上げにより高所得者の保険料を上げる一方、率の引下げにより低所得者の保険料を下げます。**）（左下図）
- 要介護認定者数の増加により今後も介護給付費は増加する見込みとなり、保険料額も増額することが想定されますが、引き続き基金を活用し、急激な負担を抑えていきます。（右下図）

所得再分配機能の強化（イメージ）



保険料の今後の見込

内容	第9期 (R6～8)	第10期 (R9～11)
総給付費(千円) ()内の割合は対前期比較	16,837,842 (115%)	18,298,550 (109%)
保険料基準額(円) (基金活用なし)	6,397	6,836 (+439)
基金取崩額(千円) (第8期最終見込残高831,190千円)	378,500 (残452,690)	260,000 (残192,690)
保険料基準額(円) (基金活用あり)	5,900	6,500 (+600)
保険料所得段階(円)	第8期 11段階	第9期 13段階
		未定

※R9～については施設整備計画や今後の社会情勢などが反映されていないため参考金額となります。
 ※R9～の基金取崩額は仮の設定額です。
 ※第9期の総給付費対前期比較の割合は第8期決算見込額との比較です。

障害福祉サービスの充実

予算 2,345,787千円（国1,172,293千円、県586,146千円）

「真の共生社会を目指して」を基本理念とする「**もりやま障害福祉プラン2024**」（計画年度：令和6年度～8年度）に基づき、相談支援体制の強化、障害福祉人材の確保、福祉施設の整備に対する支援等を行います。

【継】 障害福祉サービス事業費 1,692,455千円

障害者総合支援法に基づく生活介護やグループホームなどの障害福祉サービスの給付を行い、生活支援や相談支援の充実を図ります。

生活介護事業
519,049千円
グループホーム
267,817千円



【継】 障害児通所サービス事業費 652,132千円

児童福祉法に基づく児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児通所サービスの給付を行い、発達支援や相談支援の充実を図ります。

児童発達支援事業
47,426千円
放課後等デイサービス事業
591,047千円

【拡充】 障害者入所施設およびグループホーム 職員就職支援事業補助金 750千円

福祉事業所の職員不足解消を図るため、入所施設に加え、新たにグループホームに就職する方も対象とし補助金を交付します。

【拡充】 手話通訳員増員
増加する手話通訳員派遣依頼に対応するため、手話通訳員の体制を強化します。

【新】 計画相談員就職支援事業補助金 450千円

相談支援専門員によるサービス等利用計画の作成を促進するため、計画相談支援事業所へ新たに就職する方に補助金を交付します。



公園整備等による住みやすさの充実

予算 1,039,244千円（国318,100千円、債442,300千円）

【立入公園】

予算 398,340千円

公園全体の完成予定：令和6年度末
整備内容：芝生広場、複合遊具



【環境学習都市宣言記念公園】

予算 500,000千円

整備内容：西側エリア（駐車場、少年サッカー場等）
（R7～整備予定：多目的グラウンド、スケートボードパーク、バスケットコート等）



公園全体の完成予定：令和7年度末

市内公園整備・改修状況について

守山町公園テニスコート…R5年度に、照明のLED化を実施しました。R6年度に人工芝全面のリニューアル工事を実施します。
23,000千円

鳩の森公園の東屋…これまでの落ち着いた雰囲気を残した改修を行い、利用促進を図ります。
4,000千円

えんまどう公園の児童用複合遊具…開園以来多くの子ども達に利用された遊具ですが、劣化が見られたことから、新しい遊具に更新します。（R5実施）

市内の公園について

市内には、都市公園をはじめ多くの公園や緑地があり、地域住民の憩いの場として活用されています。県管理のびわこ地球市民の森や湖岸緑地とも連携し、更なる公園の利用促進を図っていきます。

地域防災力の強化について

予算 31,416千円（県969千円）

本市における地域防災力をより一層強化し、災害時に備えるため、また、令和6年能登半島地震の発生を踏まえ、以下の事業に取り組みます。

地域防災計画の見直し (検証+改定)

4,978千円

近年発生した大規模災害や令和6年元日に発生した能登半島地震を踏まえ、改めて、本市の地域防災計画を検証し、より一層実効性の高いわかりやすい計画へ改定します。

防災施設・設備整備費補助金の交付 (自治会への支援)

6,500千円

自治会等が災害に対する自衛のために整備する防災資機材および備蓄食料等の計画的な整備・調達ならびに防災訓練の実施に要する経費について、支援を行います。

個別避難計画の策定 (推進)

210千円

災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者の状況把握と、要支援者の避難経路や避難先をあらかじめ決定し、避難の実行性を高めるため、個別避難計画の策定を推進します。

災害時の情報伝達手段等の検討 (整備方針検討)

1,000千円

災害時に情報が伝わりにくい高齢者や障害者およびスマートフォンをお持ちでない方など、全ての市民に迅速かつ確実に、災害時に情報伝達可能な本市に即した手段等(防災行政無線等のあらゆる整備方向性)について検討します。

地域おこし協力隊の導入によるまちの活性化

予算 13,615千円

まちづくりに意欲を持った地域おこし協力隊員を募集し、新しい発想、新しい風を取り入れることで、本市の活性化や課題解決に取り組みます。

【新】地域おこし協力隊の導入 9,200千円

・ 隊員募集・採用 4,000千円

※まちづくり推進事業およびモリヤマメロンサポート事業の合計2名の隊員募集



協力隊員1名（まちづくり推進）

守山市の中心市街地エリアを中心に、まちづくり会社等と連携し、空き家・空きテナントを活用したにぎわい創出、起業家や企業との連携による地域経済活性化、関係人口創出等の取組を行う隊員を募集します。

・ 協力隊員報酬他 1名あたり 2,600千円（※令和7年度以降 5,200千円/年 予定）

商工観光課 担当 杉本 連絡先 077-582-1131

農政課 担当 木下 連絡先 077-582-1130

モリヤマメロンパッケージ支援補助金（R5～） 4,415千円

～安心して就農できる環境を目指して～

モリヤマメロンを専作しようとする新規就農者等が市外からの移住を伴う経費や、就農後に必要な経費を3年間包括的に支援します。

（新規1名で、最大3,473千円/年）

農政課 担当 木下・藤井 連絡先 077-582-1130



農業・漁業への支援

予算10,235千円

モリヤマメロン生産施設整備事業補助金

モリヤマメロンの安定的な供給および産地拡大によるブランド力の維持を図ることを目的に、既存生産者の栽培面積の拡張に必要な経費について支援を行います。



- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **上限1,250千円/棟**

守山産野菜新規就農者育成支援事業費補助金

主にモリヤマメロンの裏作として栽培されている野菜（春菊、小松菜）を、トレーニングハウスや自分の圃場で生産した場合、必要な経費について支援を行います。



トレーニングハウス

- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **最大50万円**

漁業の振興について

琵琶湖産魚介類の消費拡大を促進させることを目的に、市内漁業協同組合が実施する**湖魚のPR事業（湖魚直売会、鮎ずし講習会等）**に必要な経費について支援を行います。

地域計画の策定について 4,000千円

地域農業の維持・促進を目的に、**地域の農業者等の話し合いに基づき**、誰が・どこの農地で・どんな作物を・どのように栽培するのか、概ね10年後を見据えた将来の計画（= **地域計画**）の策定を令和7年3月末までに取り組むとともに、地域での話し合いに必要な経費についても支援を行います。

⇒これら以外にも、国の物価高騰対策の交付金をはじめ、様々な交付金等を活用しながら農業・漁業への支援を検討していきます。

市内産業への支援

予算 13,250千円（国13,250千円）

【拡充】 つなぐ守山産業振興イベント 支援補助金 2,250千円

地域経済活性化やにぎわい創出等を図るうえで、環境への配慮または地域や企業等とつながることで新しい技術や手法の活用を促進することを目的に、市内において事業者団体が行うイベント事業に対し補助金を交付します。



- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **15万円**

【新】 人材確保支援事業費補助金 4,000千円

市内企業における安定的な雇用の確保を促進し、市内経済の推進を図ることを目的に、求人サイト掲載費等必要な経費に対し補助金を交付します。



- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **20万円**

【新】 空き店舗等活用事業補助金 3,000千円

中心市街地における空き店舗等の入居を促進し集客力向上による賑わい創出に併せ、市内に出店する事業者への支援を目的に、改装費や賃借料に対し補助金を交付します。



- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **100万円**

【D X】 中小企業等デジタル化促進補助金 4,000千円

持続可能な地域経済の活性化を図るため、中小企業等の新たな事業展開や経営基盤の確立等の事業活動に係るICTまたはIoTのデジタル技術活用に係る費用に対し補助金を交付します。



ソフトウェアの導入

- ▶ 補助率 補助対象経費の **2分の1以内**
- ▶ 補助上限額 **20万円**

守山を「実証実験のフィールド」に！

予算 15,276千円（国9,918千円）

【新】実証実験プロジェクト事業補助金 5,000千円

市内外の起業家や企業等による、本市をフィールドとした地域や社会の課題解決や市民サービスの向上につながる実証実験に対する支援を行います。

- ▶ 補助対象事業 地元企業や本市の社会課題の解決のため、本市域内で実施する新規事業等の各段階において、実用化やニーズ適用などが可能か否かを実証するための事業
- ▶ 補助率 補助対象経費の3分の2以内
- ▶ 補助上限額 **100万円**



採択事業者へは、市内公共施設、協力企業が有する施設などの実証実験フィールドの斡旋、実証実験モニター募集支援、実証実験に係る各種調整等、法制度に関するアドバイス、実証事業のPR支援のサポートを行います。

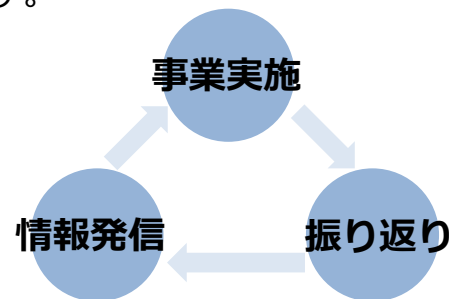
地域振興事業（ソフト事業） 10,276千円

地方創生総合戦略に基づき、自転車や琵琶湖周辺資源を活用した観光振興、地域内の自転車活用に取り組むほか、起業・創業の支援、起業家や企業との官民連携の推進に取り組みます。

【主な事業】

- ・琵琶湖岸における官民連携による受入環境整備業務
- ・官民連携モデル事業推進業務
- ・地域内の環境整備促進業務
- ・次世代起業家育成共創プロジェクト実施業務

市内外の起業家や企業が新技術・サービスの実装などの新規事業の立ち上げが行いやすい環境整備を積極的に推進します。



環境学習都市への取組

予算 44,787千円（国35,000千円）

「第3次守山市環境基本計画」に基づき、2050年の脱炭素社会の実現、生物多様性の保全等に向け、市民、事業者、行政が一体となって取り組めます。

①【拡充】個人・事業者における省エネ・再エネの促進 35,000千円

- ・家庭用省エネ・再エネ設備等導入促進補助金
- ・中小企業用省エネ・再エネ設備等導入促進補助金

②【新】自治会における脱炭素の取組の促進

- ・わ報償メニューの拡充（脱炭素に関する取組への支援拡充）

③【新】ホテルの自生に向けた調査・検討 346千円

- ・ホテルが自生できる水辺環境の拡大に向けた生息環境等の調査

④環境学習の充実 9,441千円

- ・多様な環境学習の展開(事業者と連携した環境学習、フィールドワーク、エコフェスタ等)



環境政策課 担当：田中 連絡先 077-584-4691

主要な公共施設でのCO₂ゼロ電力の活用

市が温室効果ガス排出削減に率先して取り組む姿勢を示すため、令和6年度から、環境センター余剰電力を活用する市庁舎やもりやまエコパークはもとより、すこやかセンターや公文書館など、**主要な公共施設でCO₂ゼロ電力を活用します。**

総務課 担当：榊 連絡先 077-582-1111

市民が主役の守山！

自治体DXの推進

予算 31,959千円（国15,727千円）

市役所DXをはじめとして、市民誰もが実感できるDXを推進します。

すべて スマホで完結！ を目指して

オンライン申請システム 10,991千円

すべての手続きが
スマホで出来るよう
順次、対象手続き
を追加

キャッシュレス決済 公共施設予約システム 6,283千円

オンラインで
支払い完了



市公式LINE導入 5,445千円

必要な情報は
すべてLINEに掲載

デジタルよろず相談所 9,240千円

オンラインの
「お困りごと」などを
丁寧にサポート

自治会・学区支援の充実

予算 21,730千円

◎【拡充】「わ」で輝く自治会応援報償事業 20,000千円

地域の課題解決につながる地域ぐるみによるまちづくりの取組を展開していただくとともに、地域の自発的で主体的な活動を奨励することを目的に、自治会の取組を支援します。

	対象メニュー ※5取組まで	報償金額
輪 和	① 交通安全	1取組に
	② 防災・防犯	つき10千円
話	③ 交流 (多世代交流、居場所・生きがい・担い手づくり)	※上限50千円 (区分ごと)
	④ 交流(バス)	
	⑤ 健康	
環	⑥ ごみの減量化・再資源化	
	⑦ 環境保全	
先駆け	NEW ⑧ 脱炭素 ※新規追加項目	
	⑨ 地域の特色を活かした取組や他の自治会の模範となる新たな取組 ※2取組まで	1取組に つき30千円 ※上限60千円

◎【拡充】守山市学区まちづくり活動交付金(プロジェクト数割分) 1,400千円

まるごと活性化プランを契機に取り組みられたプロジェクトのうち、令和6年度以降も同プランの目的を継承した学区主体の取組に対して、新たにプロジェクト数割を創設し、学区の活動を支援します。

◎地区会館の機能拡充(身近なデジタル相談など)

自治会等を中心に行政手続きのデジタル化を促進するため、関係課と連携を図る中、地区会館における自治会等に寄り添ったサポート体制の充実に努めます。

市民協働課 担当 柿木 連絡先 077-123-4567

◎【新】清掃ボランティア用ごみ集積所の設置 330千円

ボランティア清掃活動で回収したごみをいつでも出していただけるよう、エコパーク内に専用のごみ集積所を設置します。



ごみ減量推進課 担当 杉本 村上 連絡先 077-584-4692

長寿政策課 担当 青木 連絡先 077-584-5474

地域包括支援センター 担当 川島 連絡先 077-581-0330

《組織の体制強化・見直しについて》

令和6年度は、子育て環境の充実のため、「こども家庭センター」や「教育支援センター」を設置するとともに、企業連携のためのワンストップ窓口を構築します。また令和7年度開催のわたSHIGA輝く国スポ・障スポに向けて組織を強化します。

■ こども家庭センター

すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行うため、「こども家庭センター」を設置し、業務をマネジメントするセンター長と統括支援員を配置します。

■ 教育支援センター

不登校児童生徒、保護者支援の基幹センターとして「教育支援センター」を設置し、教育相談、教育支援の機能を強化します。

■ 企業との連携体制

民間の創意工夫や新しい技術・サービスの導入による地域活性化のため、民間企業との連携を進めていくためのワンストップ窓口を構築します。

■ わたSHIGA輝く国スポ・障スポに向けた体制強化

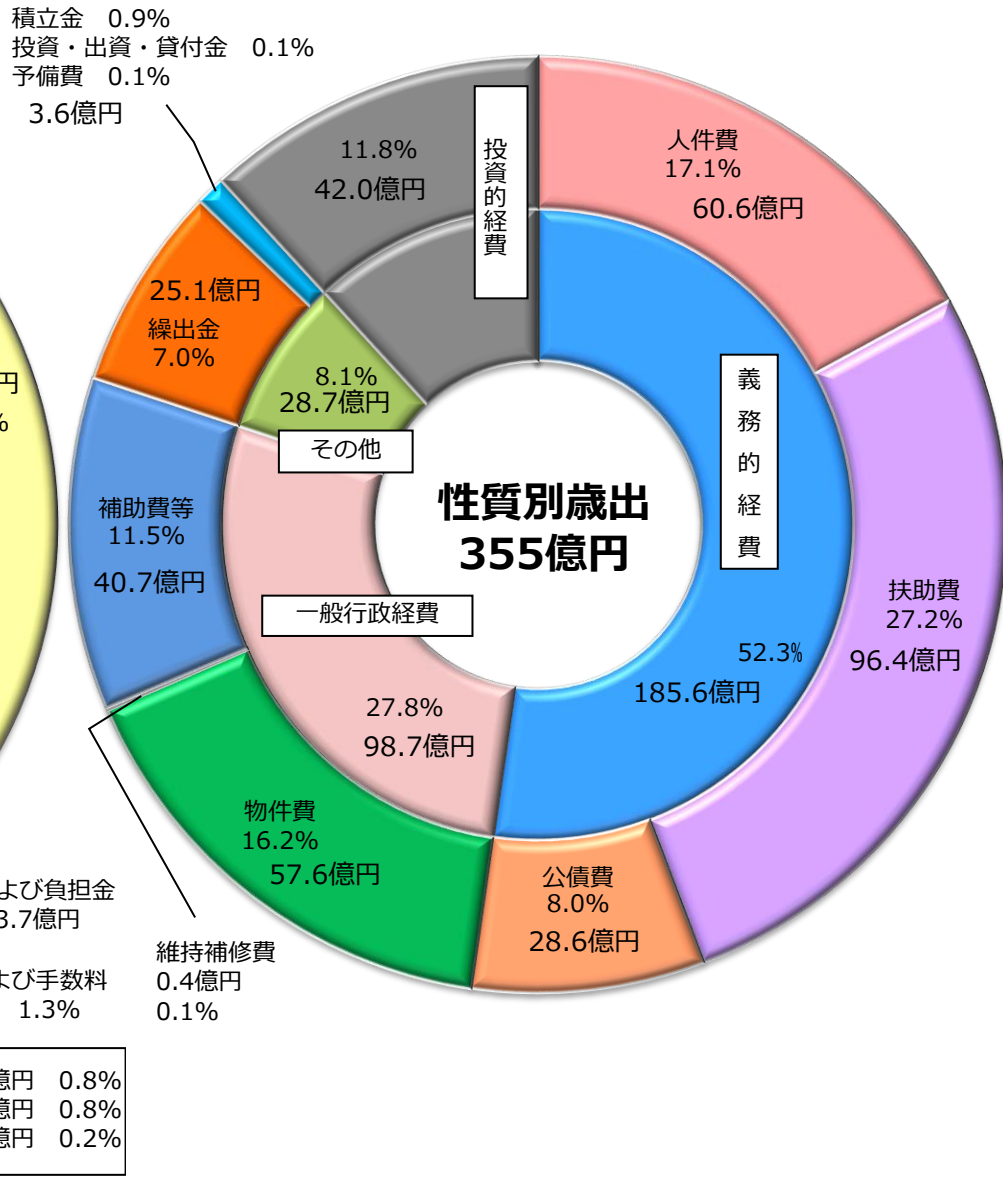
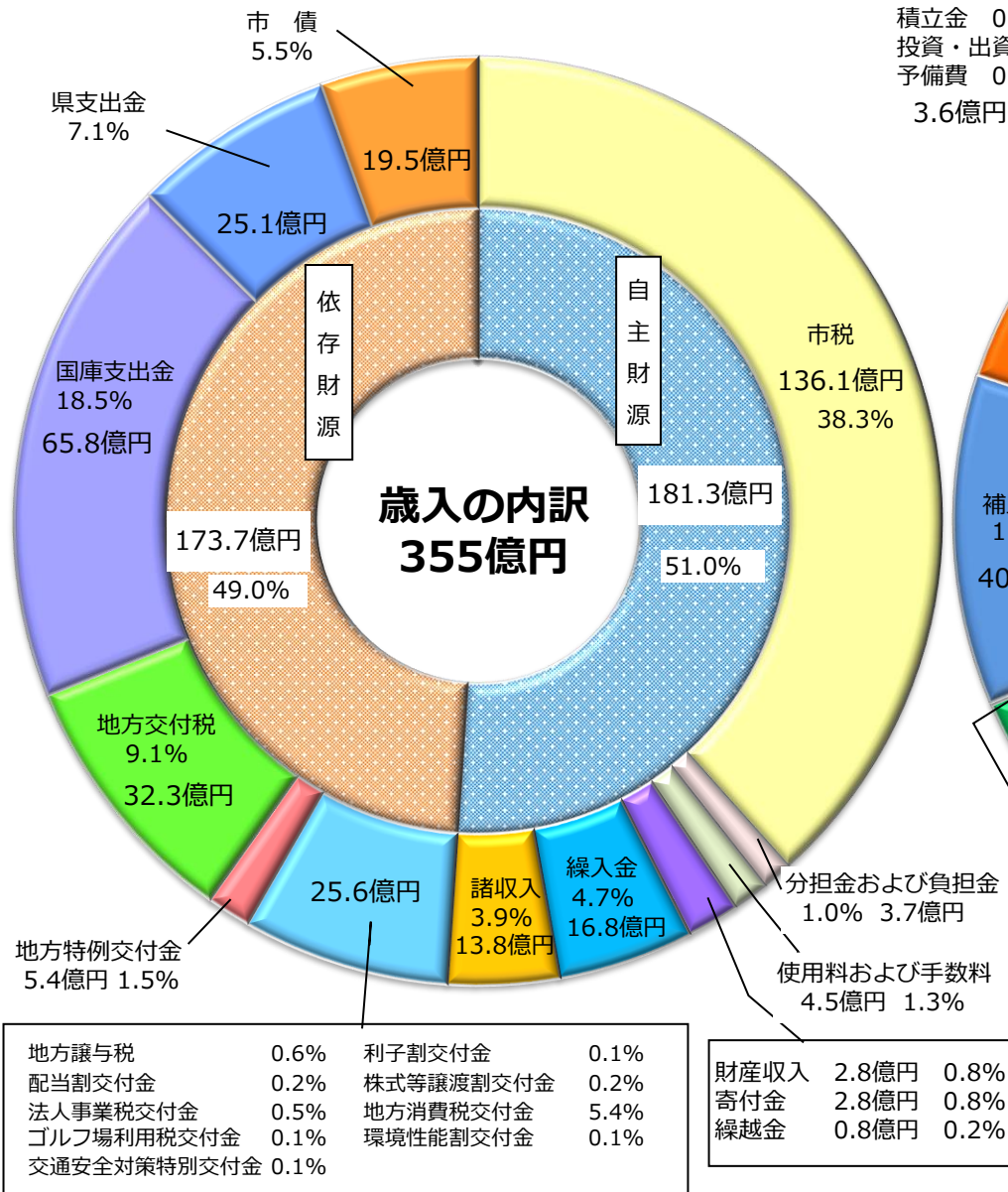
令和6年度のリハーサル大会および令和7年度のわたSHIGA輝く国スポ・障スポに向け、準備検討から本番まで円滑に実施できるよう人員を増員し、体制を整えます。



《参考資料》

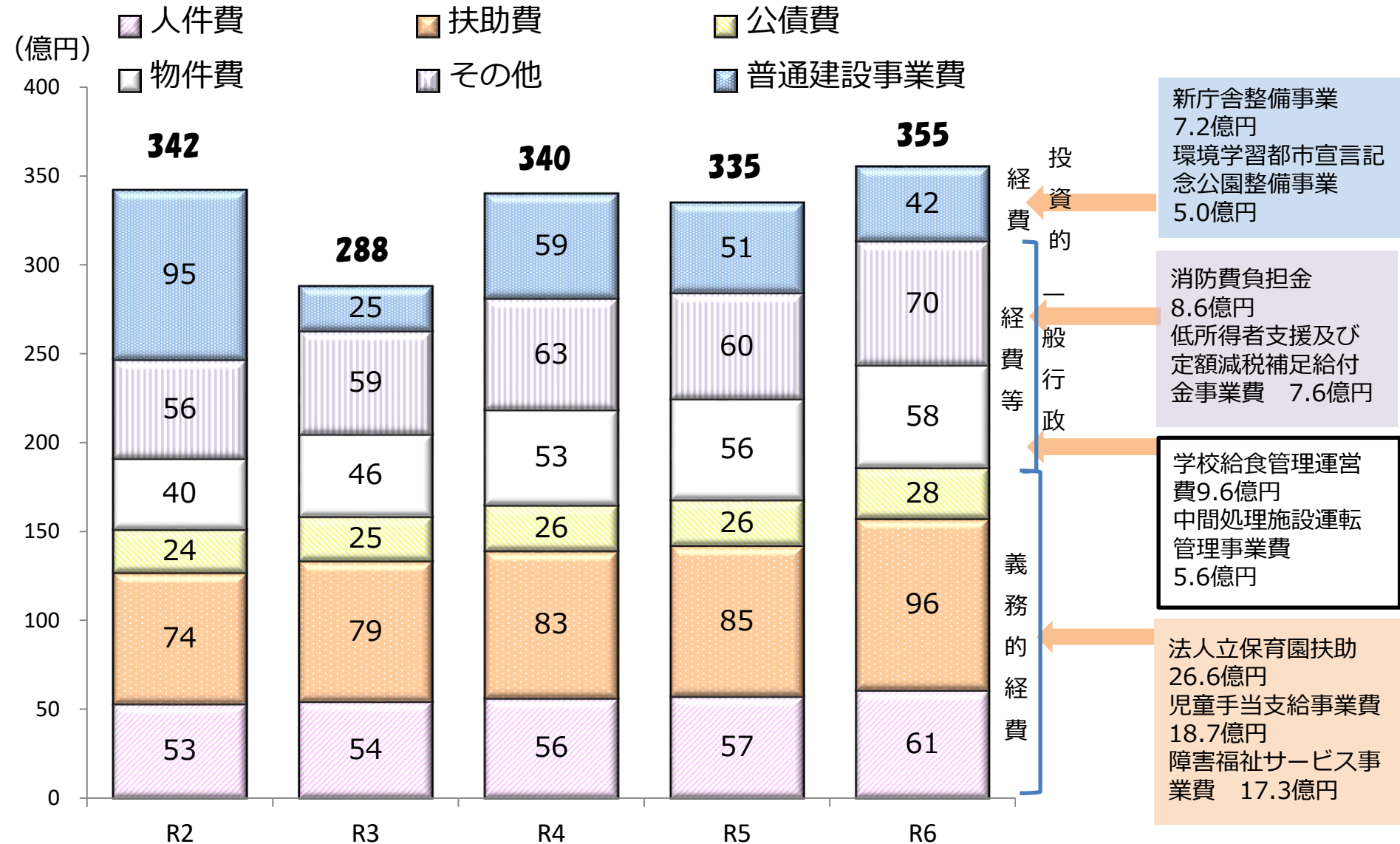


歳入歳出の内訳 (一般会計)



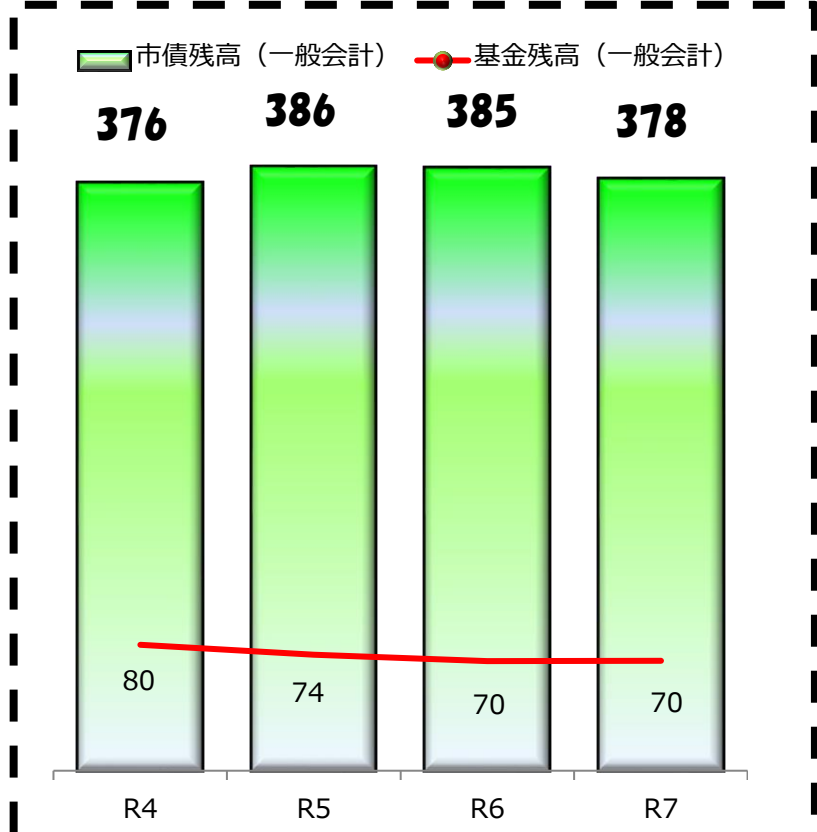
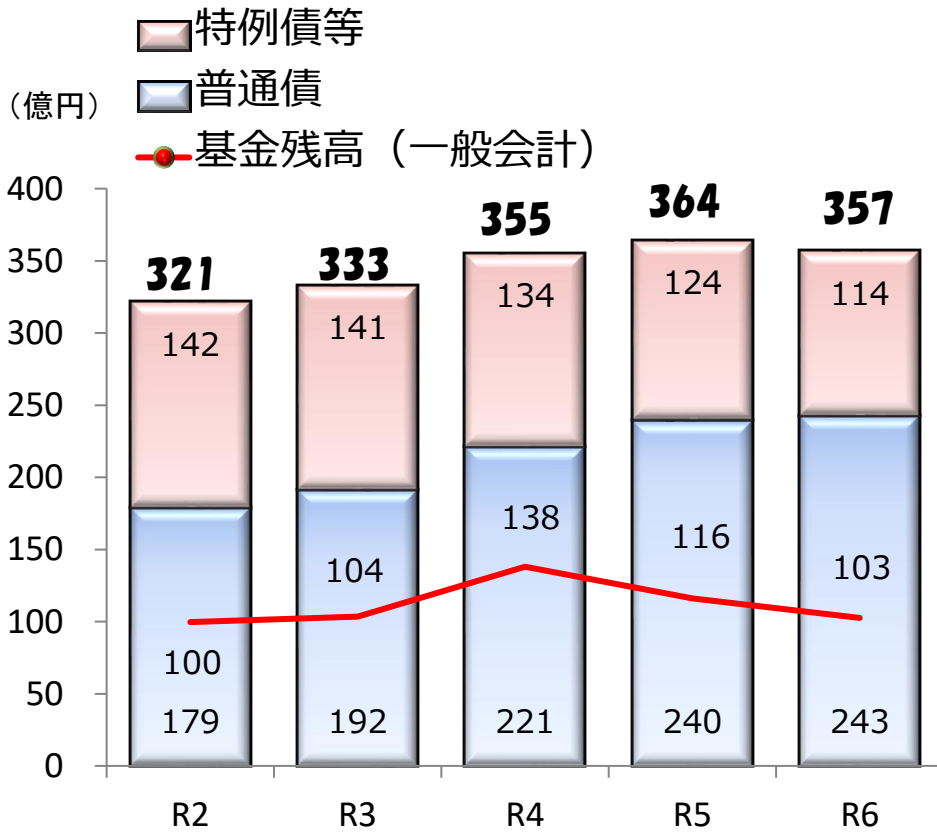


当初予算額の推移



市債および基金残高の推移（一般会計）

- 市債残高は、令和2年度の環境施設更新事業を契機に大きく増加し、新庁舎整備事業等に伴い増加傾向が続いていましたが、令和6年度は減少に転じる見込みです。
- 基金残高については、従前から計画的に積み立ててきた基金を、引き続き新庁舎整備事業等に活用するほか財源不足の補填財源等として財政調整基金を活用することから減少する見込みですが、第5次財政改革プログラムで定めている基金残高70億円の水準を下回らないよう適切な財政運営を実施していきます。

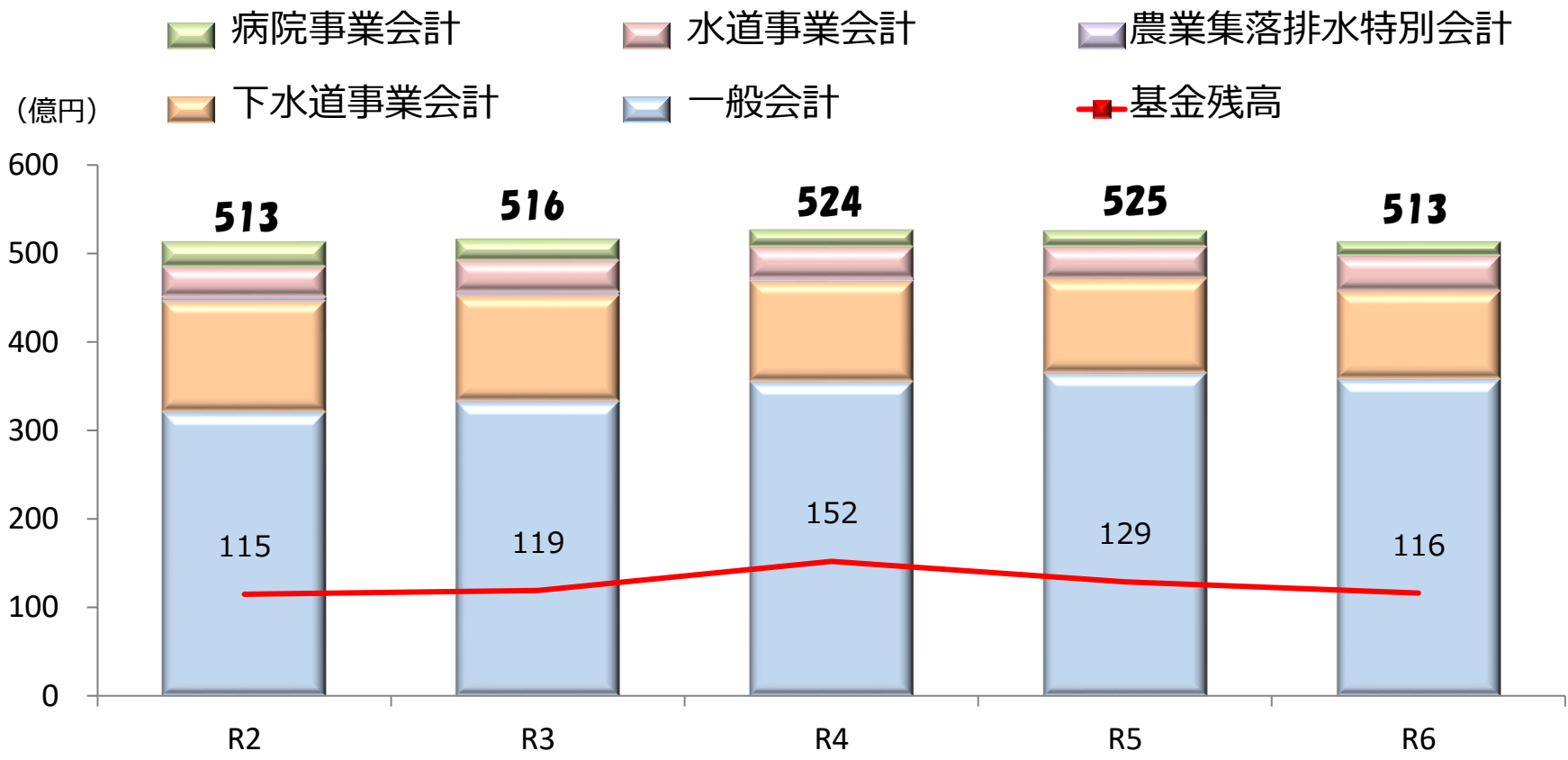


第5次財政改革プログラムでの推計

※R5年度は決算見込額。
 ※R6年度は当初予算に基づく年度末現在高見込額。

市債および基金残高の推移（全会計）

○下水道・病院事業会計の市債残高は、過去に発行した市債の償還終了が多数あるため減少傾向が続いています。一般会計は、環境施設更新事業を契機に大きく増加し、新庁舎整備事業などに伴い増加傾向が続いていましたが、令和6年度は減少に転じる見込みです。



※ R 2 年度からR 4 年度までは決算額。R 5 年度は決算見込額。R 6 年度は当初予算に基づく年度末現在高見込額。
 ※農業集落排水特別会計はR 3 で終了しています。